



Title	『ISO13611:2024 通訳-コミュニティ通訳のための要 求事項および推奨事項』認証取得のための言語運用能 力を測る言語別適正テスト問題（英一日、露一日、 葡一日、中一日）の作成：2024年度共同研究報告書 および実践資料
Author(s)	林田, 雅至; 佐藤, 晶子; 大西, 博子
Citation	教育メソッド・教育コンテンツ研究報告書. 2025, 2024年度, p. 1-20
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/103069
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUCA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

『ISO13611:2024 通訳－コミュニティ通訳のための要求事項および推奨事項』認証取得のための言語

運用能力を測る言語別適正テスト問題（英一日、露一日、葡一日、中一日）の作成

— 2024 年度共同研究報告書および実践資料 —

Community Interpreter Training in Japanese Higher Education: Implementation of Language-

Specific Aptitude Tests for ISO 13611:2024 Certification

– 2024 Joint Research Report and Practical Materials –

監修・協力研究者：林田雅至（大阪大学名誉教授）

共同研究者：佐藤 晶子・大西博子・楊 舞・三好 マリア・Aishwarya SUGANDHI（京都外国語大学）

協力研究者：Pallavi BHATTE（京都大学）

要旨

本報告書は、京都外国語大学において2024年度に実施したコミュニティ通訳者育成プログラムの実践的展開について報告するものである。本プログラムは、ISO 13611:2024「通訳サービス-コミュニティ通訳-要件と推奨事項」に基づく認証取得を目指し、英語-日本語、ロシア語-日本語、ポルトガル語-日本語、中国語-日本語の4言語ペアについて適正テストを開発・実施した。本報告書では、テスト開発の理論的背景、言語別テストの実施状況、結果分析から得られた教育的示唆、および日本の高等教育機関における今後の展開について詳述する。研究の結果、専門教育の履修が合格率向上に大きく寄与すること、双方向言語運用能力のバランスが合格の重要な要素であること、そして文化的背景の理解や通訳技術、倫理的判断力といった要素を含めた総合的な評価の重要性が確認された。

キーワード：コミュニティ通訳、ISO 13611:2024、適正テスト、高等教育、多文化共生、言語教育実践

Abstract: This report describes the practical development of the Community Interpreter Training Program implemented at Kyoto University of Foreign Studies in 2024. The program aims to achieve certification based on ISO 13611:2024 "Interpreting services-Community interpreting-Requirements and recommendations," and aptitude tests were developed and implemented for four language pairs: English-Japanese, Russian-Japanese, Portuguese-Japanese, and Chinese-Japanese. This report details the theoretical background of test development, the implementation status of language-specific tests, educational implications derived from the analysis of results, and future developments in Japanese higher education institutions. The research findings confirmed that enrollment in specialized education significantly contributes to improved pass rates, that the balance of bidirectional language proficiency is a critical factor for success, and the importance of comprehensive evaluation encompassing elements such as understanding cultural backgrounds, interpreting techniques, and ethical judgment.

Keywords: Community interpreting, ISO 13611:2024, aptitude test, higher education, multicultural coexistence, language education practice

はじめに

グローバル化の進展に伴い、日本社会における言語的多様性は年々増加している。法務省出入国在留管理庁（2024）によると、2023年末時点では在留外国人数は過去最高の341万人を超えた。また、国土交通省観光庁（2025）の統計によれば、訪日外国人旅行者数もCOVID-19前の水準に回復しつつある。

このような状況下で、医療、教育、行政、司法などの公共サービス分野において、言語支援の需要が急速に高まっている。文部科学省（2024）の調査によれば、日本語指導が必要な児童生徒数も年々増加しており、教育現場における言語支援の必要性は明らかである。水野・内藤（2015, pp. 18-19）が指摘するように、コミュニティ通訳は外国人や移民が様々な不利益を被ることを防ぐために必要不可欠な業務である。

コミュニティ通訳者は、このような多文化共生社会において、言語間の橋渡しだけでなく、文化的仲介者としても重要な役割を果たす。ISO 13611:2024では、コミュニティ通訳を「異なる言語を使用することによって生じるコミュニケーション上の障壁のために、公共サービスにアクセスできない人々がアクセスできるようにするための通訳」と定義している（ISO, 2024, p. 2）。Sandra Beatriz Hale（2007, pp. 25-26）も同様に、コミュニティ通訳が医療、法律、行政、社会サービスなど多様な分野を包括する概念であると説明している。

しかしながら、日本においてはコミュニティ通訳者の体系的な育成プログラムや認証制度が十分に整備されているとは言い難い。杉澤（2013, pp. 24-25）が指摘するように、専門的な訓練を受けていないボランティアや家族・友人による通訳が行われているケースも少なくなく、通訳の質や正確性、倫理的配慮の面で課題がある。特に高等教育機関におけるコミュニティ通訳者育成の取り組みは限られており、体系的なアプローチが求められている（佐藤, 2020, pp. 160-161）。

林田（2020, p. 492）は、コミュニティ通訳の基盤には言語権という基本的人権へのアクセスの保障があると指摘している。言語の障壁が人権侵害につながる可能性があることを考えると、コミュニティ通訳は人権保護の観点からも極めて重要である。Franz Pöchhacker（2004, pp. 162-163）も、コミュニティ通訳がエンパワーメントの手段として機能し、言語的マイノリティの社会参加を促進する役割を果たすと論じている。

本研究グループは、2023年度より京都外国語大学においてコミュニティ通訳者育成プログラムの開発に取り組んできた。2024年度には、大学の教育支援部を責任部局とする「コミュニティ通訳者育成プログラム」を正式に発足させ、①適正テストでA評価（CEFR B2レベル相当以上）を取得すること、②「コミュニティ通訳特論」の単位を取得すること、③所定の通訳実習時間を修了することの3要件を満たした学部生に対し、卒業時にISO 13611:2024認証を授与する体制を整えた。

本報告書では、この育成プログラムの中核をなす言語別適正テストの2024年度における実施状況と結果分析を報告し、日本の高等教育機関における実践的な課題と今後の展望について考察する。

第1章 コミュニティ通訳者育成プログラムの理論的背景と概要

1.1 コミュニティ通訳の定義と社会的意義

コミュニティ通訳は、公共サービス分野における通訳の一形態として広く認識されている。ISO 13611:2024では、コミュニティ通訳を「異なる言語を使用することによって生じるコミュニケーション上の障壁のために、公共サービスにアクセスできない人々がアクセスできるようにするための通訳」と定義している（ISO, 2024, p. 2）。この定義は、コミュニティ通訳の対象範囲が広範であることを示しており、日常生活における様々な場面での通訳支援を含んでいる。

Hale (2007, pp. 25-26) は、コミュニティ通訳が「公共サービス通訳」や「対話通訳」とも呼ばれ、医療、法律、行政、社会サービスなどの分野で行われる通訳を包括する概念であると説明している。この点は、コミュニティ通訳が単に定住外国人や移民のためだけでなく、一時的に言語的支援を必要とする人々にも適用されることを意味している。

国際的には、コミュニティ通訳の専門性と品質の確保が強調されており、2014年にISO 13611:2014が策定された。この国際規格は、言語と用語管理を扱うISO TC37委員会の通訳・翻訳を検討する第5分科会（SC5）による検討を経て制定された（ISO, 2014, p. 1）。2024年には10年ぶりに改訂され、ISO 13611:2024として更新された（ISO, 2024, p. 1）。改訂版では、コミュニティ通訳サービスの要件と推奨事項がより明確化され、通訳の品質管理や倫理的配慮についての規定も強化されている。

Uldis Ozolins (2010, pp. 19–20) は、国際的に通用する基準の導入が、コミュニティ通訳の品質管理と専門職としての地位向上に重要な役割を果たすと指摘している。しかし同時に、各国の文脈に応じた柔軟な適用の必要性も強調しており、日本の文脈における適切な導入が求められる。

1.2 コミュニティ通訳者に求められる能力

コミュニティ通訳者に求められる能力は多岐にわたる。単なる言語能力だけでなく、文化的理解、倫理的判断力、専門知識など、様々な要素が必要とされる。

まず、言語能力については、双方向の言語運用能力が求められる。コミュニティ通訳では、通常、二つの言語間でのやり取りを通訳することが求められるため、双方の言語において高い理解力と表現力が必要となる。Claudia V. Angelelli (2004, pp. 77–79) は、医療通訳の現場における通訳者の役割の複雑さを指摘している。医療通訳者は単なる言語の変換者ではなく、患者と医療提供者の間の文化的なギャップを埋め、相互理解を促進する役割も担っている。このような複雑な役割を果たすためには、言語能力に加えて高いレベルの文化的感受性や医療知識も必要となる。

また、コミュニティ通訳者には高い倫理観も求められる。ISO 13611:2024 では、守秘義務、中立性、正確性などの倫理的原則が強調されている (ISO, 2024, pp. 6–8)。特に、社会的弱者や脆弱な立場にある人々を対象とすることが多いコミュニティ通訳では、これらの倫理的配慮が一層重要なとなる。

技術的なスキルとしては、ノートテイキング、記憶力強化、要約技術なども重要である。Gillies (2017, pp. 5–7) は、効果的なノートテイキングが逐次通訳の質を大きく左右すると述べている。コミュニティ通訳の現場では、長時間にわたる対話や、専門的な内容を含む会話を通訳することも少なくないため、これらの技術は実務上極めて重要である。

1.3 プログラムの目的と位置づけ

京都外国語大学コミュニティ通訳者育成プログラムは、ISO 13611:2024 に準拠した認証制度として設計されている。本プログラムの目的は、国際的に通用する基準に基づいたコミュニティ通訳者を育成し、多文化共生社会における言語支援の質的向上に貢献することである。

本学は外国語学部に英米語学科、ブラジルポルトガル語学科、中国語学科、ロシア語学科などを擁しており、多様な言語を専門とする学生が在籍している。この強みを活かし、複数の言語ペアに 対応した育成プログラムを展開している。

佐藤・小森・林田 (2022, pp. 43–50) が論じているように、高等教育機関による認証授与は、コミュニケーション通訳者の専門性を社会的に担保する上で重要な役割を果たす。本プログラムは、この観点から設計されており、国際規格に基づいた体系的な教育と評価を提供している。

1.4 プログラムの3要件

本プログラムの認証取得には、以下の3要件を満たす必要がある。

第1要件：適正テストでのA評価取得

言語運用能力を測定する適正テストにおいて、100点満点中80点以上 (A評価) を取得すること。これはCEFR B2 レベル相当以上の言語運用能力を示す。ISO 13611:2024 では、通訳者の言語能力について明確な基準が示されており、特にCEFR B2 レベル以上の言語運用能力が求められている (ISO, 2024, pp. 6–8)。

第2要件：「コミュニケーション通訳特論」の単位取得

コミュニケーション通訳の理論と実践、倫理的原則、専門分野の知識などを学ぶ専門科目の単位を取得すること。この科目では、医療、司法、行政、教育などの各分野における通訳の特性と課題について学習する。

第3要件：通訳実習時間の修了

京都市国際交流協会との協定に基づく外国人相談窓口での実習や、学内外の国際交流イベントでの通訳ボランティアなど、所定時間の実習を修了すること。実践的な経験を通じて、教室で学んだ知識と技術を実際の通訳場面に応用する能力を養成する。

第2章 言語別適正テストの開発と実施

2.1 テスト開発の基本方針

本研究で開発した適正テストは、コミュニティ通訳者に必要な言語運用能力を総合的に評価することを目的としている。Angelelli (2009, pp. 13–15) が指摘するように、通訳者の適性評価には言語能力だけでなく、異文化コミュニケーション能力、倫理的判断力、ストレス耐性などの要素も含める必要がある。

テストは以下の 5 つの評価領域から構成される。

1. **言語運用能力**：読解、聴解、作文、口頭表現
2. **通訳技術**：クイックレスポンス、長文通訳（翻訳）
3. **専門知識**：医療、司法、行政などの基礎用語
4. **異文化理解能力**：文化的差異や習慣の理解
5. **倫理的判断力**：守秘義務、中立性、正確性の原則

Pöchhacker (2004, pp. 113–115) は、通訳者の能力評価において、言語間の等価性だけでなく、発言の意図や文脈の理解も重要であると指摘している。本テストでは、この観点を取り入れ、文脈感受性 (Contextual Sensitivity) の評価も行っている。

2.2 テストの構成と時間配分

テストは 90 分間で実施され、以下の構成となっている。

- 問題 1～4 (各 20 分) : それぞれセクション 1 (クイックレスポンス) とセクション 2 (長文聴解-翻訳問題)
- 対象分野・領域 : 医療・感染症、学校教育、司法、行政 (外国人相談、災害ボランティア) 、異文化交流イベント

これらの分野は、京都外国語大学が協定を締結している京都市国際交流協会の外国人相談窓口における相談領域を参考に選定した。実際のコミュニティ通訳場面で遭遇する可能性の高い内容を取り入れることで、実践的な評価を可能にしている。

2.3 評価基準

評価基準は以下のとおり設定した（京都外国語大学、2024）。

総合評価

- S 評価：90 点以上
- A 評価：80 点以上 90 点未満
- B 評価：70 点以上 80 点未満
- C 評価：60 点以上 70 点未満
- D 評価：60 点未満（不合格）

文脈感受性バランス（双方向言語運用能力の均衡）

- S 評価：得点差 0 点以上 0.25 点未満
- A 評価：得点差 0.25 点以上 0.5 点未満
- B 評価：得点差 0.5 点以上 0.75 点未満
- C 評価：得点差 0.75 点以上 1.0 点未満
- D 評価：得点差 1.0 点以上（不合格）

文脈感受性バランスの評価は、対象言語から日本語への通訳能力と、日本語から対象言語への通訳能力の均衡を測定するものである。コミュニティ通訳では双方向の通訳が求められるため、この評価指標を導入した。

2.4 言語ペアと実施日程

2024 年度は、英語-日本語、中国語-日本語、ロシア語-日本語、ブラジルポルトガル語-日本語の 4 言語ペアについてテストを実施した。これらの言語は、本学の外国語学部に設置されている主要言語であり、日本社会における需要も高いことから選定された。

春学期実施

- 英語-日本語：7 月 24 日
- 中国語-日本語：6 月 26 日
- ロシア語-日本語：6 月・7 月の任意日

秋学期実施

- 英語-日本語 : 11月30日 (土)
- 中国語-日本語 : 11月30日 (土)
- ブラジルポルトガル語-日本語 : 11月30日 (土)

2025年度以降は、年2回（5月31日（土）、11月最終土曜日）の定期実施とすることで、4言語学科の学科長、専任教員および共同研究者間で合意した。

2.5 実施環境

テストは、大学教育支援部の了承のもと、デュアルモニター対応のPC設置教室で実施した。教室にはコンピュータ端末、ヘッドセットなどが整備され、クイックレスポンス問題の音声聴取やノートテイキングを伴う翻訳問題の実施に適した環境を確保した。

教室定員は最大50名程度であり、約20名の受検者が参加した場合でも十分なスペースを確保できた。受検者間には適切な距離を設け、相互の解答への影響を防いだ。監督者として各言語の専任教員と研究協力者が担当し、秋学期には学科事務職員も参加して、受検者からの質問や技術的問題に対応した。不正行為防止のため、監督者による巡回も実施した。

2.6 テスト実施の流れ

テスト実施の流れは以下の通りであった。

1. 受検者受付 (5分)

- 身分証明書による本人確認
- テスト概要の説明
- 解答用紙への同意書署名

2. テスト説明 (5分)

- テスト形式の説明
- 注意事項の伝達

3. テスト実施 (70分)

- 問題1～4（各20分）：各問題にセクション1（クイックレスポンス）とセクション2（長文聴解・翻訳問題）
- 4. 終了・アンケート記入・ノートティキングシート回収・解散（10分）
 - 次回のテストや結果通知に関する案内
 - 質疑応答

全体として、約90分のスケジュールで実施された。特に、テスト前の説明時間を十分に確保することで、受検者がテスト形式に慣れ、円滑に解答できるよう配慮した。

第3章 テスト結果の分析と教育的示唆

3.1 英語版・中国語版の結果比較

2024年度に実施した英語版および中国語版適正テストの結果を分析し、教育的示唆を導出した。

英語版適正テスト

受検者23名のうち、合格者（A評価以上）は7名で、合格率は30.4%であった。

学年別合格率は、2年生0%、3年生8%、4年生60%となり、学年が上がるにつれて合格率が向上する傾向が明確に見られた。特に注目すべきは、「コミュニティ通訳特論」を履修した4年生6名のうち5名が合格しており、専門教育の効果が顕著に表れている。

中国語版適正テスト

受検者41名（実人数38名）のうち、合格者は21名で、合格率は51%であった。学年別合格率は、1年生43%、2年生70%、3年生40%、4年生46%となり、特に2年生の合格率が高かった。これは、2年生に家庭言語として中国語を使用する「バイリンガル話者」を含む中国語継承語話者が多く在籍していることが要因と考えられる。

ただし、最高評価であるSS評価を獲得した受検者は3年生以上に限られており、高度な言語運用能力の習得には一定の学習期間が必要であることが示唆された。

3.2 双方向言語運用能力の重要性

本研究の重要な発見の一つは、双方向言語運用能力のバランスと合格率の関係である。

英語版では、全23名の受検者が文脈感受性バランスにおいてA評価以上を獲得した。具体的には、全23名の受検者が両方向間の得点差0.5点未満を示した。合格者7名全員がS評価のバランス（得点差0.25点未満）を示し、不合格者16名も全員がA評価以上のバランス能力を維持していた。これは、本学の英語教育が双方向言語運用能力の育成において一定の成果を上げていることを示している。

一方、中国語版では異なる傾向が見られた。合格者21名のうち、75%（16名）がA評価以上のバランス能力を示した。内訳は、S評価が57%（12名）、A評価が14%（3名）であった。しかし、不合格者20名では、A評価以上のバランス能力を持つ者は38%（8名）にとどまった。

この結果から、双方向言語運用能力のバランスが合格に大きく寄与することが示唆される。中国語版では、合格者の平均得点差が8.3点であったのに対し、不合格者の平均得点差は15.7点であり、7.4点の差が見られた。この差異は、バランスの取れた双方向能力が適正テスト全体の成績に有意に寄与することを示している。

言語間比較から明らかになったのは、多くの受検者が対象言語から日本語への通訳には優れているが、日本語から対象言語への通訳には苦戦しているという傾向である。

3.3 文化的背景の理解

文化的背景の理解に関する問題において、留学経験のない学生が必ずしも低い得点を取得するわけではなく、日本国内で多文化交流の経験を積んだ学生が優秀な成績を収めるケースが見られた。例えば、日本国内の国際交流イベントやボランティア活動に積極的に参加している学生は、文化的感受性が高い傾向があった。

これは、コミュニティ通訳者に必要な能力が単なる言語能力や留学経験だけでなく、多様な文化背景を持つ人々との交流経験やコミュニケーション能力にも大きく依存することを示唆している。

3.4 通訳技術の重要性

言語能力が高くても、ノートテイキングや記憶力が不足している受検者は、逐次通訳テストで苦戦する傾向が見られた。特に、医療・感染症や司法（税金・保険を含む）などの専門分野では、専門用語の理解に加えて情報の整理能力や正確な再現能力が求められるため、これらのスキルが不足していると大きく点数を落とす結果となった。

Andrew Gillies (2017, pp. 5-7) が指摘するように、効果的なノートテイキングは逐次通訳の質を大きく左右する。今回の結果からも、通訳技術の体系的な訓練の重要性が明らかになった。

3.5 ストレス耐性

テスト環境下でのパフォーマンスと、通常の言語能力測定テスト (TOEIC、HSKなど) での高得点との間に大きな差が出る受検者も見られた。これは、ストレス下での集中力や判断力が、通訳者として重要な能力であることを示唆している。

実際の通訳現場では、緊張感や時間的制約、予期せぬ状況など様々なストレス要因があり、これらに対処する能力も通訳者には求められる。テスト環境でのパフォーマンスと実際の通訳能力の関係については、さらなる研究が必要である。

3.6 教育的示唆

これらの結果から、以下の教育的示唆が得られた。

専門教育の早期化

英語版の結果から、「コミュニティ通訳特論」の履修が合格率向上に大きく寄与することが明らかになった。低学年からの専門教育の提供を検討すべきである。具体的には、「コミュニティ通訳特論」の一部内容を低学年向けに提供し、早期の専門知識習得の機会を拡大することが考えられる。

産出能力の強化

多くの受検者が、対象言語から日本語への通訳は得意であるが、日本語から対象言語への通訳は苦手とする傾向が見られた。言語学習において「理解」（受容能力）と「産出」（産出能力）のバランスは重要であり、特に産出能力（母語から対象言語への翻訳能力）を強化する教育プログラム

が必要である。スクリービング訓練（会話内容を要約・表現する技術）や通訳用語の体系的習得を促進することが重要である。

総合的な言語運用能力の向上

A評価合格者とB・C・D評価不合格者を比較すると、双方向能力のバランスは取れているものの、総合的な言語運用能力が不足しているケースも見られた。言語運用能力の向上を目指す受検者には、双方向バランスの維持と総合的な能力レベルの向上の両方を目指す包括的な教育機会が必要である。

3.7 学習支援教材の開発

上記の教育的示唆を踏まえ、以下の学習支援教材の開発が急務である。

1. **バイリンガルテキスト**：コミュニティ通訳が必要とされる多様な分野（医療、教育、行政、司法、異文化交流）の専門知識を自学自習で習得できる教材
2. **SDGs関連教材**：持続可能な開発目標に関連した実践的な内容を取り入れた教材
3. **専門用語集**：各分野の基礎用語を収録した対訳集

これらの教材により、定員制限のある専門科目を補完する学習機会を提供し、学習環境の向上を図る。

第4章 実施上の課題と対応

4.1 技術的課題

テスト実施中に一部のコンピュータ端末で音声再生の問題が発生した。主にヘッドセットの接続不良やドライバの互換性の問題が原因であった。

対応策

- 予備のヘッドセットを用意し、迅速に交換
- 端末故障時は別のコンピュータに移動
- 技術専門スタッフとの連絡体制を常時確保し、問題発生時に迅速に解決できる体制を整備

4.2 時間管理の課題

セクション2において、受検者の解答速度に顕著な差が見られた。特に医療や司法などの専門分野では、時間不足を訴える受検者が多かった。

対応策

- 問題用紙の右上に各セクションの時間配分を明記し、テスト開始前に監督者が明確な口頭指示を行う
- 「残り5分」などの定期的な時間告知を実施し、受検者が時間配分を意識できるようにする

4.3 言語特性に関する課題

言語による文の長さや聽解時間の違いが、全体のテスト時間に影響することが明らかになった。例えば、日本語と英語では文構造や語彙密度が異なり、同じ内容を表現するのに異なる時間を要する。

対応策

- テスト中は、全受検者の解答完了を確認した後に次のページに進む柔軟な対応を実施
- 時間を要する受検者には残り時間を伝え、制限時間内での解答完了を促す
- 今後のテスト設計では、各言語の特性を考慮した問題数・難易度の調整を行い、全体の解答時間がおよそ均等になるよう設計を改善する

4.4 受検者のストレス管理

初めて適正テストを受ける学生の中には、不慣れなテスト形式や時間制約による強い緊張やストレスを感じる者もいた。

対応策

- テスト開始前に十分な説明時間を確保し、テストの目的と形式を丁寧に説明して不安を軽減
- 室温や照明などの環境調整により、できるだけ快適なテスト環境を整備

- 監督者は落ち着いた雰囲気づくりを心がけ、威圧的な態度を避け、受検者が冷静に取り組めるよう配慮

これらの課題と対応は、テスト実施における貴重な経験となった。特に、言語特性による問題文の長さの違いとテスト時間の関係については、言語間の公平性を確保するため、継続的な検討と調整が必要である。今後のテスト実施においては、この経験を活用し、よりスムーズで公平なテスト環境の構築を目指す。また、技術的問題へのバックアップ体制のさらなる強化や、受検者のストレス軽減のためのサポート体制の充実など、多面的な改善を計画している。

第5章 今後の展望

5.1 継続的なテスト改善

言語特性を考慮したテスト設計の最適化、評価基準の精緻化、新たな評価要素の導入などを継続的に行う。特に、各言語の特性によって問題数や難易度を調整し、全体の解答時間がおよそ均等になるよう設計を改善する。

2024年度の研究では、大阪観光大学で使用されていたVersion 0からVersion 1およびVersion 2へとテスト形式を改善した。主な変更点として、各セクションへの録音音声の導入、問題数の標準化（セクション1：10問、セクション2：20問）、制限時間の均等化（セクション1：3分、セクション2：9分）を行った。これにより、全体のテスト実施時間が68分30秒から48分に短縮され、受検者の負担軽減と集中力の維持が可能となった。

5.2 オンラインテストの開発

遠隔地からでもテストを受検できるよう、オンライン環境での適正テスト実施方法を検討する。これにより、地理的制約を超えた受検機会の提供が可能となる。特に、地方在住の学生や社会人学習者への門戸を広げることが期待される。

5.3 AI技術の活用

テストの採点や分析におけるAI技術の活用可能性を探り、より客観的かつ詳細な評価を目指す。特に、音声認識技術を活用した発音評価や、自然言語処理を活用した翻訳品質の自動評価などが期待される。

5.4 長期的追跡調査

適正テストの結果と実際の通訳パフォーマンスの関係を長期的に追跡し、テストの妥当性と信頼性を検証する。卒業後のキャリア追跡も含め、プログラムの教育効果を多角的に評価する。

5.5 多言語対応の拡大

現在の4言語ペアに加え、社会的需要の高まっているベトナム語、タガログ語、スペイン語などの対応を検討する。また、フランス語-日本語テストの開発も2025年度の課題として位置づけている。

5.6 テスト内容の継続的更新

社会変化に対応したテスト内容の定期的更新が必要である。例えば、COVID-19パンデミック後の医療通訳場面の変化など、現在のニーズを反映した内容の継続的更新を維持し、関連性と正確性を確保する。

おわりに

本報告書では、京都外国語大学におけるコミュニティ通訳者育成プログラムの2024年度の実践的展開について報告した。特に、4言語ペア（英語-日本語、ロシア語-日本語、ポルトガル語-日本語、中国語-日本語）の適正テストの開発・実施状況、結果分析から得られた教育的示唆、および今後の課題について詳述した。

主要な発見として、専門教育の履修が合格率向上に大きく寄与すること、双方向言語運用能力のバランスが合格に重要な要素であること、そして言語特性がテスト実施に影響を及ぼすため配慮が必要であることが明らかになった。また、文化的背景の理解や通訳技術、ストレス耐性なども、通訳者としての適性に大きく関わることが示された。

今後は、本報告書で明らかになった課題に取り組み、より精度の高い適性評価システムの構築とコミュニティ通訳者育成プログラムの質的向上を目指す。また、本研究の成果を日本の高等教育機関におけるコミュニティ通訳者育成の発展に活かすとともに、ISO 13611:2024に基づいた認証制度の確立と普及を通じて、コミュニティ通訳の質の向上と社会的認知度の向上に貢献していきたい。

コミュニティ通訳者は、単なる言語の変換者ではなく、異文化間のコミュニケーションを円滑にする文化的仲介者としての役割を担っている。本研究が、そのような重要な役割を担うコミュニティ通訳者の育成に貢献し、多文化共生社会の実現に寄与することを願っている。

謝辞

本研究は、京都外国語大学国際言語平和研究所の教育メソッド・教育コンテンツ研究助成によつて行われました。研究所および研究員の方への感謝とともに、適正テストの実施にご協力いただいた英米語学科、ブラジルポルトガル語学科、中国語学科、ロシア語学科の学科長をはじめとする教員の皆様、外国語学部およびグローバル・エンゲージメント学部の学部長、コミュニティ通訳者育成プログラムの立ち上げにご尽力くださった教育支援部の職員の皆様、通訳実習へのご協力を賜つた総合企画部およびランゲージセンターの皆様、本研究にご協力いただいたすべての教職員、そして大学が協定を締結している京都市国際交流協会をはじめとする学外関係者の皆様に、心よりお礼申し上げます。

倫理的配慮

本研究は、京都外国語大学倫理審査委員会の承認を得ている（研究倫理番号：2024-18）。研究実施にあたっては、以下の倫理的配慮を行った。

適正テストの実施にあたり、すべての受検者に対して研究の目的、内容、個人情報の取り扱いについて十分な説明を行い、書面による同意を得た上で参加を求めた。受検者の個人情報保護については最大限の配慮を行い、データの匿名化処理を徹底した。テスト結果の分析と公表においては、

個人が特定されないよう統計的処理を行い、プライバシーの保護に努めた。研究成果の公表については、受検者に事前に説明し、同意を得ている。

また、コミュニティ通訳という性質上、テスト内容に含まれる事例やシナリオについても倫理的配慮を行った。特に、医療や法律など、センシティブな内容を含む場合には、具体的な個人や事例を想起させないよう配慮し、架空の状況設定を用いるなどの工夫を行った。

共同研究者間では誓約書を交わし、校正作業を協力いただいた翻訳会社との間では秘密保持契約を締結し、研究から生じる機密性の徹底維持を図った。定期的な対面またはオンラインミーティングを開催し、研究の進捗状況と倫理的配慮の実施状況を確認した。

2024年度には、大学教育支援部が責任部局となり、教育体系に組み込まれた「コミュニティ通訳者育成プログラム」が発足した。本プログラムへの登録および認証申請にあたり、申請者は氏名、住所、適正テストの言語運用能力レベル、申請書類に含まれる個人歴などの個人情報の取り扱いに関する同意書を事務部門に提出し、厳重に保管されている。

本研究は、受検者の言語運用能力を測定するためのテスト開発と実施が中心であり、受検者に身体的・精神的負担を与えるリスクは最小限に抑えられていると考えられる。しかし、テスト実施による心理的ストレスなどが生じる可能性も考慮し、受検者からのフィードバックを随時受け付ける体制を整えた。

以上のように、本研究では人を対象とする研究として必要な倫理的配慮を徹底し、受検者の権利と尊厳の保護に最大限の注意を払いながら実施した。

付記

京都外国語大学におけるコミュニティ通訳の学術的展開について、2023年度から2025年度にかけてコミュニティ通訳に関する論文および研究報告書を執筆している。各年度の論文・報告書は、学術的課題と論稿の目的、執筆者がそれぞれ異なり、個々の研究者、共同研究者、執筆者は、コミュニティ通訳に関連する様々な分野・領域および倫理的解釈についての知見をさらに発展させてきた。

参考文献

Angelelli, C. V. (2004). *Medical interpreting and cross-cultural communication*. Cambridge University Press.

Angelelli, C. V. (2009). Using a rubric to assess translation ability: Defining the construct. In C. V. Angelelli & H. E. Jacobson (Eds.), *Testing and assessment in translation and interpreting studies* (pp. 13-47). John Benjamins Publishing Company.

Gillies, A. (2017). *Note-taking for consecutive interpreting: A short course* (2nd ed.). Routledge.

Hale, S. B. (2007). *Community interpreting*. Palgrave Macmillan.

林田雅至. (2020). 21世紀グローバリゼーション時代に改めて「健康」を問う. 公衆衛生, 84(8), 492-493.

法務省出入国在留管理庁. (2024). 令和5年末現在における在留外国人数について.
https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00036.html

ISO. (2014). *ISO 13611:2014 Interpreting - Guidelines for community interpreting*. International Organization for Standardization.

ISO. (2024). *ISO 13611:2024 Interpreting services - Community interpreting - Requirements and recommendations*. International Organization for Standardization.

国土交通省観光庁. (2025). 訪日外国人旅行者数・出国日本人数.
https://www.mlit.go.jp/kankochou/tokei_hakusyo/shutsunyukokushasu.html

京都外国語大学. (2024). コミュニティ通訳者育成プログラムガイドライン. 京都外国語大学.

水野真木子・内藤稔. (2015). コミュニティ通訳：多文化共生社会のコミュニケーション. みすず書房.

文部科学省. (2024). 令和5年度 日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果について. https://www.mext.go.jp/content/20240808-mxt_kyokoku-000037366_4.pdf

Ozolins, U. (2010). Factors that determine the provision of public service interpreting: Comparative perspectives on government motivation and language service implementation. *Journal of Specialised Translation*, 14, 194-215.

Pöchhacker, F. (2004). *Introducing interpreting studies*. Routledge.

佐藤晶子. (2020). MLE プログラムと専門分化する通訳・翻訳サービスに関する ISO 国際規格に関する考察. 外国語教育のフロンティア, 3, 160-161.

佐藤晶子. (2023). 高等教育機関におけるコミュニティ通訳者育成と地域社会への貢献-コミュニティ通訳に関する ISO 国際規格『ISO 13611:2014』の視座より：コミュニティ通訳 (4) . 京都外国語大学 SELL, 39, 58-67.

佐藤晶子. (2024). 学部生を対象とした「コミュニティ通訳者育成プログラム」の実施と今後の展開. SELL, 41.

佐藤晶子・小森三郎・林田雅至. (2022). 高等教育機関の認証授与および言語運用能力を測る適正テスト実施に関する考察-『ISO 13611:2014 通訳-コミュニティ通訳に関するガイドライン』の視座より：コミュニティ通訳 (2) . 大阪観光大学研究論集, 22, 43-50.

佐藤晶子・河野弘美・稻垣勉. (2024). コミュニティ通訳者育成に関する探索的検討-学生への意識調査を通して-. 日本教育工学会研究会報告集, 206, 313-320.

杉澤経子. (2013). 問題解決に貢献するコミュニティ通訳の役割と専門性養成の取り組み. In 逐次通訳におけるコミュニティ通訳の役割と専門性 (pp. 1-30). 東京外国語大学.

(編集後記) 昨年度から林田雅至監修・佐藤晶子編『教育メソッド・教育コンテンツ研究報告書』として刊行を開始することになった。認証のための「適正テスト」はその出題内容が2022年度から本格化し、協力いただいた研究者スタッフ一丸となって作成された。現在、さらなる推敲と試行実施において実績を積み重ねている。なお、本研究は、京都外国語大学国際言語平和研究所の教育メソッド・教育コンテンツ共同研究助成により実現したものでここに改めて謝辞を示す。

2024年度 教育メソッド・教育コンテンツ研究報告書

2025年3月31日 発行

監修 林田雅至（大阪大学COデザインセンター名誉教授）

編集 佐藤晶子（京都外国語大学外国語学部英米語学科教授）

出版・発行所 大阪大学 CO デザインセンター 〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町 1-16

電話(代表) 06-6850-6111